

民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成 11 年法律第 117 号）第 7 条第 1 項の規定に準じ、熊本市新西部環境工場整備及び運営事業を実施する民間事業者を選定したので、事業者選定結果及び客観的な評価の結果を公告する。

熊本市長 幸 山 政 史

1. 落札者

JFE エンジニアリング株式会社九州支店グループ

グループ名（代表企業）	構成員（代表企業以外）	協力会社
JFE エンジニアリング株式会社 九州支店	JFE 環境サービス株式会社	株式会社浅沼組九州支店 株式会社三津野建設 光進建設株式会社 株式会社上村開発 株式会社九電工 西部電気工業株式会社営業推進 統括部 三池製錬株式会社 株式会社筑紫環境保全センター

2. 落札者の決定に係る経緯

熊本市新西部環境工場整備及び運営事業（以下「本事業」という。）の民間事業者の選定については、総合評価一般競争入札方式により実施した。

平成 23 年 11 月 4 日に入札書の受付を行い、熊本市新西部環境工場整備及び運営事業者審査委員会（以下「事業者審査委員会」という。）において、落札者決定基準に基づく審査を実施し、JFE エンジニアリング株式会社九州支店グループを落札候補者として選定した。（詳細は別添「熊本市新西部環境工場整備及び運営事業 審査結果」のとおり）

市は、事業者審査委員会の審査結果を受け、平成 23 年 12 月 28 日に JFE エンジニアリング株式会社九州支店グループを落札者とした。

3. 市が自ら事業を実施する場合と DBO 方式により実施する場合の評価

本事業の民間事業者の選定においては、以下を条件とした。

- ・ 本事業を DBO 方式で実施することで、市の財政負担額の軽減が期待できること
- ・ 市の財政負担額が同一の水準にある場合において、サービス水準の向上が期待できること

上記の条件に基づいて評価した結果、市が自ら実施する場合と落札者の提案に基づき DBO 方式で実施する場合を比較すると、後者の場合、事業期間を通じた市の財政負担額は、28.3%（現在価値換算後）縮減することができる。

（単位：千円）

財政負担縮減額 (A-B)	3,013,720
市が自ら実施する場合の現在価値 (A)	10,650,763
DBO 方式で実施する場合の現在価値 (B)	7,637,044
財政負担縮減率 ((A-B) / A*100)	28.3%

【参考】算定にあたっての前提条件

費目		市が直接実施する場合	DBO 方式で実施する場合
事業期間		建設期間：3年11ヶ月（平成24年4月～平成28年2月） 運営期間：20年1ヶ月（平成28年3月～平成48年3月）	
施設規模		280t/日（140t/日×2炉）	
計画処理量		75,000t/年	
施設整備費		先行事例（公設公営）の実績データをもとに、本事業条件を勘案し、算定。	DBO 方式における落札者の提案内容をもとに設定。
運営費	人件費	現西部環境工場における実績データをもとに、本事業条件を勘案し、算定。	
	維持補修費		
	用役費		
	その他		
資金調達	資本金	—	
	交付金	交付金対象となる建設費の1/2（一部は1/3） （交付金対象額は DBO 方式における落札者の提案内容をもとに設定）	
	地方債	交付対象建設費の80%、交付対象外建設費の75% （起債金利：2.0% 償還期間15年間、一定期間据置） （地方債対象額は DBO 方式における落札者の提案内容をもとに設定）	
税金		—	法人税等 約41.74%
割引率		3%	